

平成 27 年度「早期からの教育相談・支援体制構築事業」
成果報告書

団体名（受託自治体名）	福岡県教育委員会
-------------	----------

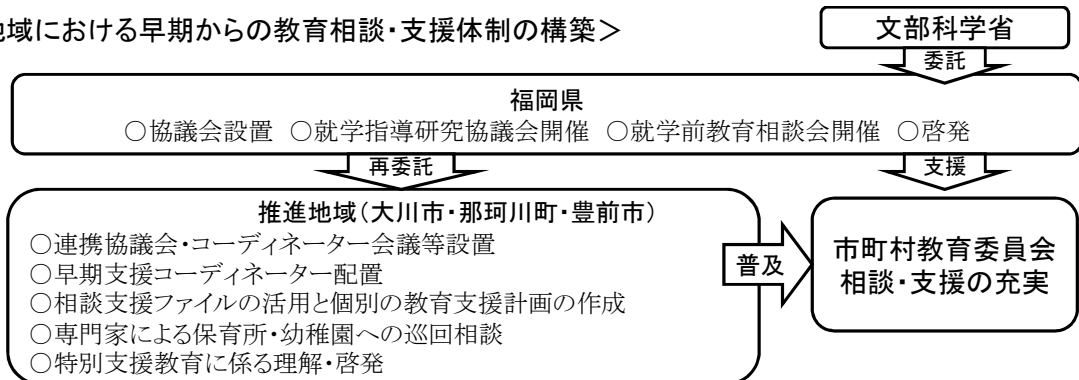
I 概要

1 事業の概要

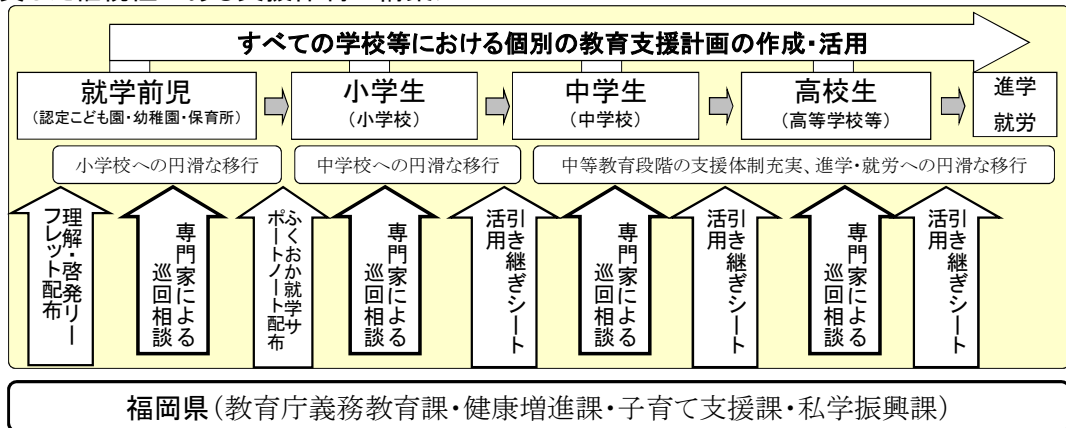
- (1) 福岡県における主な事業概要
- ① 地域における早期からの教育相談・支援体制の構築
 - 早期からの教育相談・支援に係る小・中学校副校長及び教頭研修の実施
 - 合理的配慮の提供及び就学に向けての教育相談の必要性等を周知する教員向けパンフレットの配布（全公立学校教職員）
 - ② 一貫した継続性のある支援体制の構築
 - 私立を含む、認定こども園、幼稚園、保育所、小学校、中学校、中等教育学校及び高等学校への専門家による巡回相談の実施
 - 5歳児（年中児）の保護者に対し、早期からの教育相談や小学校等への接続に関する理解・啓発リーフレットを配布
 - 「ふくおか就学サポートノート（引継ぎシート）」（相談支援ファイル・円滑な学校間接続のためのシート）の配布及び活用促進
- (2) 推進地域（大川市・那珂川町・豊前市）における主な事業内容
- ① 特別支援連携協議会の設置
 - ② 早期支援コーディネーターの配置
 - ③ 保育所・幼稚園への巡回相談と小学校へのフォローアップ相談の実施
 - ④ 特別支援教育の啓発に関する広報活動や講演会の実施

<事業の概念図>

<地域における早期からの教育相談・支援体制の構築>



<一貫した継続性のある支援体制の構築>



2 事業の成果

- 県内の市町村教育委員会就学相談・支援担当者や管理職に対して、インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育推進の趣旨について周知することができた。
- 一貫した継続性のある支援体制の構築に向けて、「ふくおか就学サポートノート」及び市町村独自の相談支援ファイル等の活用を推進することができた。その結果、公立幼、小、中、高等学校の通常の学級における個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率の向上につなげることができた。
- 公立小・中学校の副校長及び教頭に対して、近年の特別支援教育の動向や早期からの教育相談や支援の必要性について周知することをとおして、就学前からの一貫した継続性のある支援の重要性について、改めて理解を促すことができた。
- 推進地域においては、早期支援コーディネーターを配置することにより、本人・保護者への就学先の見学を含む情報提供等が充実し、早期からの教育相談窓口の開設につなげることができた。また、協議会の開催や研修会の機会などを通じて、学校教育担当課や保育所・幼稚園等担当課、母子保健担当課など首長関係部局との連携がより深まったほか、引継ぎ資料の活用方法やその有効性の周知を図ったことにより、スムーズな支援の継続が可能になった。

3 事業の課題とその解決のために必要な取組

(1) 平成27年度事業課題

- 教育委員会と子育て関係部局や医療・福祉関係部局との連携促進
- 市町村における早期からの教育相談（巡回相談）の体制づくり
- インクルーシブ教育システム構築に関する関係職員の理解促進

(2) 平成28年度取組

- 推進地域における事業成果の周知
- 教育長会議及び担当課長等会議における、早期相談・支援体制構築の必要性にかかる説明
- 市町村に対する早期支援コーディネーターの配置支援
- 各種研修会におけるインクルーシブ教育システム構築に関する講義・説明の実施
- 就学前幼児における「ふくおか就学サポートノート」の周知及び活用促進